

ネットアップ、データ分析サービス「Cloud Data Sense」を 「マイナンバー」など日本の個人情報に対応させて提供開始

コンプライアンス対応、データプライバシー保護など、
ハイブリッド マルチクラウド環境全体で増大するデータガバナンスの強化を支援

ネットアップ合同会社（本社：東京都中央区、代表執行役員社長：中島シハブ）は、組織内のデータをスキャン・分類・分析するクラウドサービス「Cloud Data Sense」の機能を強化し、日本語データおよび「マイナンバー」を含む日本の PII（個人情報識別情報）に対応させて、提供開始しました。また、組織内の機密データ保護、アクセス管理、コンプライアンスなど、データガバナンス対応を評価、支援する新しいコンサルティングサービス「NetApp® Data Discovery Assessment」（以下 DDA）を提供開始します。

今回日本語データに対応した Cloud Data Sense を利用することで、オンプレミスとクラウド環境全体の中で PII を含むデータの場所を効率的に把握できます。また、各国の法規制で求められるデータ主体アクセス要求（DSAR）に対応するために、プライバシーリスク評価、GDPR（欧州）、HIPAA（米国）、PCI DSS（ペイメントカード業界）などで規定されている各種レポートを生成することもできます。さらに、従来からの機能（※）を日本語データにも効かせることができるようになりましたので、個人情報の取り扱い規制が強まる世界市場でも、変化するシステムの利用状況と急速に増大するデータの状況を把握しながら、効率的かつ容易にデータガバナンスを実現することが可能です。

※ 古いデータや重複データ、ビジネスと無関係なデータを発見し、削除や分類などによりコスト削減の余地を提示。また、機能レベルなどに応じたデータマップを自動で作成し、データ状況の概要を提供。

Cloud Data Sense の主な機能強化点

- **日本語データへの対応:** Cloud Data Sense が対応する以下のファイルストレージ、オブジェクトストレージ、データベースで日本語データに対応
 - ネットアップ製品：「Cloud Volumes ONTAP」、オンプレミス「ONTAP」製品、「StorageGRID」
 - クラウドファイルストレージ：「Azure NetApp Files」「Amazon FSx for NetApp ONTAP」「Cloud Volumes Service for Google Cloud Platform」
 - 一般的な NFS/CIFS ファイル共有

- **日本の PII（個人情報識別情報）への対応：**以下に示すデータに含まれる日本語の PII の検知と分類に対応
 - マイナンバー（行政手続における特定の個人を識別するための個人番号）
 - Email アドレス
 - IBAN（国際銀行口座番号）
 - パスワード
 - クレジットカード番号
 - IP アドレス

NetApp Data Discovery Assessment (DDA) 提供開始について

組織が機密データ保護、アクセス管理、コンプライアンスなど、データガバナンス対応を実現するためには様々な要素を整理、検討しなければなりません。DDA は、Cloud Data Sense を使用してお客様環境のガバナンス状況を可視化した上で、ワークショップ形式で現状を把握し、望ましい環境を構築するための推奨案を提示する無償アセスメントサービスです。本サービスは NetApp プロフェッショナル サービスのコンサルタントが担当します。

- **日本語対応に伴う特別プロモーション（2023 年 4 月 30 日申込み分まで）**
 - 15TB までのデータ分析を無償提供
 - Cloud Data Sense 利用ライセンスを 30 日間無償提供
(いずれも総データ容量 250TB 以上のお客様が対象)

エグゼクティブサマリ

本セクションでは、データディカバリアセメント(DDA)の主な所見の概要について記載します。本所見は本アセスメントプロセス中で整理された各ユースケース、課題、目標に基づいて分類されています。

各所見はネットアップのベストプラクティスとグローバルな経験に基づく推奨事項が含まれます。

また、IT チームが本推奨事項を実施する際の支援を目的としたガイドラインを含む運用計画の提案についても記載されています。

事業の目標・課題	項目	所収	優先度	提案
コトバンク	コトバンク	CMS/DB 共有上の 34% 以上 (1.7 TB) のデータ量に 5 年以上蓄積していないレジャーデータ。	中	ウェブ上で閲覧できるデータの保持ポリシーを明確にし、必要に応じて膨大な保有データの作成や削除、既存のデータの削除のしるを明確にする。
		37% 以上 (1.05 TB) のデータ量 5 年以上と上記に該当しない。	中	オンラインで閲覧できないデータに保持ポリシーを明確にし、必要に応じて膨大な保有データの作成や削除、既存のデータの削除のしるを明確にする。
ビジネスに関しないデータ	約 200GB のビジネス関連以外のデータが 50GB 以上保有されているデータに保管されている。			ビジネス関連でないデータの管理ポリシーを明確にし、必要に応じて膨大な保有データの作成や削除のしるを明確にする。
	本ビジネスに関連以外のデータの 5%、33% は 5 年以上と上記データを 5 年蓄積がめされる。		中	本ビジネスに関連しないデータを削除する。
無料メール	890K 以上 (80GB) のメールが無料メールとして蓄積されている。2.9K 超膨大な無料メールは、個人情報を保持しており、漏洩を防止している。		高	無料メールの保存の保管ポリシーを明確にし、必要に応じて膨大な保有データの作成や削除のしるを明確にする。
				2017 年 7 月 1 日の「個人情報保護法」改正により、このメールは、個人データの漏洩防止、誤った個人情報の漏洩防止、さらに可能性的な

お客様の関連ユースケース：コスト削減

このセクションでは、コスト削減に関連する主な指標について説明します。主な指標には以下を含めます。

- 古いデータの量
- 重複ファイル数
- ビジネスに関係しないデータの量

古いデータは、ファイルが変更またはアクセスされた日付によって定義され、両方の日付が経過します。

- Last Modified : ファイルがユーザ/サービスアカウントによって最後に変更された日時
- Last Access : ファイルが最後にアクセスされたが、必ずしもユーザ/サービスアカウントによって変更され

Last Modified メタデータと Last Access メタデータの両方を組み合わせて、どのデータがどの目的でも使用されていないかを検証します。図 7 に、最終変更データを期間別に示します。

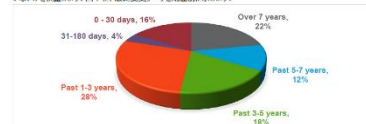


図 7 - Last Modified (全スキャン確認)

図7に示すように、データ（1.7TB）の34%が5年以上変更操作されていないことを表します。

データ (1.85TB) の 37%以上が図 8 に示すように、アクセスアクティビティから 5 年以上経過しているとみなされる。

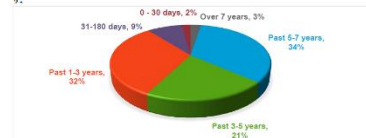


図 8 - Last access (全スキャン環境)

アセスメント成果物の例

参考資料

- [Cloud Data Sense 製品公式ウェブサイト](#)
- [NetApp BlueXP: Cloud Data Sense 機能説明ウェブサイト](#)
- [Blog: Cloud Data Sense Named a Leader in Two GigaOm Reports for Unstructured Data Management](#)
- [Blog: The Data Governance Quartet: Why Compliance, Security, Storage Optimization, and Migration Are All One Problem](#)

本資料に記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

以上

ネットアップについて

ネットアップはグローバルなクラウド戦略で業界をリードする、Data-Centricなソフトウェア企業です。デジタルトランスフォーメーションが加速する時代において、データを活用してビジネスをリードする企業や組織を支援します。クラウドでの開発、クラウドへの移行、オンプレミスでの独自のクラウドレベルの環境構築など、データセンターからクラウドまでのアプリケーションを最適な状態で実行できるシステム、ソフトウェア、クラウド サービスを提供しています。ネットアップは、多様な環境にわたって機能するソリューションを通じて、企業や組織が独自のデータファブリックを構築し、いつでもどこでも、必要なデータ、サービス、アプリケーションを適切なユーザに安全に提供できるようにしています。詳細については、www.netapp.com/ja をご覧ください。ネットアップ合同会社はネットアップの日本法人です。

NetApp、NetApp のロゴ、<https://www.netapp.com/company/legal/trademarks/> に記載されているマークは、NetApp, Inc.の商標です。その他の会社名と製品名は、それを所有する各社の商標である場合があります。

本資料に記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。